



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社

コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 坂田 喜章

TEL 03-3553-8781

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,768	△6.4	1,974	24.0	2,218	22.9	1,514	24.2
28年3月期第3四半期	39,284	3.9	1,592	19.7	1,804	8.2	1,219	31.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,796百万円 (33.6%) 28年3月期第3四半期 1,344百万円 (△8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	330.70	—
28年3月期第3四半期	266.30	—

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	43,756	29,676	67.7	6,468.01
28年3月期	43,504	28,295	64.9	6,163.79

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 29,622百万円 28年3月期 28,233百万円

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式を併合したため、29年3月期(予想)の配当予想は、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当は9円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△5.6	2,300	12.4	2,450	5.5	1,700	6.1	371.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式を併合したため、29年3月期通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,692,364 株	28年3月期	4,692,364 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	112,582 株	28年3月期	111,873 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,580,250 株	28年3月期3Q	4,581,004 株

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は継続中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、昨年4月と10月に外国産小麦の政府売渡価格がそれぞれ平均7.1%、7.9%引き下げられたことにもない、当社においても小麦粉製品の価格改定を行いました。当第3四半期連結累計期間の経営成績は、引続き新商品の開発や少量多品種の生産体制の強化を図るとともに、積極的な提案営業に取組みましたが、小麦粉の販売価格改定等が影響し、前年同期に比べ売上高は減少しました。一方、全組織において生産性向上に向けた施策を一段と強化し、需給管理の徹底、効率生産の追求、物流費・動力費等の経費削減を行った結果、利益面では前年同期を上回りました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～9月)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店を中心に販売は概ね順調であり、売上高は前年同期比増加しましたが、人件費の上昇もあり、利益面は減益となりました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、採算を重視した受注に注力したこともあり、売上高は前年同期比減少しましたが、配送の効率化や経費削減努力に加え、燃料代が低水準に推移したことから、利益面は増益となりました。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高367億6千8百万円(前年同期比6.4%減)、経常利益22億1千8百万円(前年同期比22.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益15億1千4百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比2億5千2百万円増加し437億5千6百万円となりました。純資産は利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比13億8千1百万円増加し296億7千6百万円となり、自己資本比率は67.7%になりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(平成29年1月31日)公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,373
受取手形及び売掛金	8,432	8,702
商品及び製品	2,028	2,072
原材料及び貯蔵品	5,040	4,581
その他	728	492
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	23,659	23,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,351	3,254
機械装置及び運搬具(純額)	2,511	2,823
土地	3,800	3,800
その他(純額)	315	249
有形固定資産合計	9,977	10,128
無形固定資産		
のれん	15	3
その他	956	844
無形固定資産合計	971	847
投資その他の資産		
投資有価証券	6,651	7,490
退職給付に係る資産	1,356	1,247
その他	962	910
貸倒引当金	△75	△76
投資その他の資産合計	8,894	9,572
固定資産合計	19,844	20,548
資産合計	43,504	43,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	4,695
1年内返済予定の長期借入金	-	4,000
未払法人税等	439	286
賞与引当金	454	192
役員賞与引当金	32	24
資産除去債務	31	-
その他	1,996	2,257
流動負債合計	8,811	11,456
固定負債		
長期借入金	4,000	-
役員退職慰労引当金	117	131
退職給付に係る負債	290	279
資産除去債務	339	360
その他	1,651	1,852
固定負債合計	6,397	2,624
負債合計	15,208	14,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	19,346	20,448
自己株式	△282	△285
株主資本合計	25,612	26,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176	2,719
為替換算調整勘定	177	8
退職給付に係る調整累計額	265	180
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,909
非支配株主持分	62	54
純資産合計	28,295	29,676
負債純資産合計	43,504	43,756

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	39,284	36,768
売上原価	31,273	28,517
売上総利益	8,011	8,251
販売費及び一般管理費		
販売手数料	634	621
販売運賃	1,683	1,593
貸倒引当金繰入額	2	3
給料及び手当	1,485	1,433
賞与引当金繰入額	108	108
役員賞与引当金繰入額	19	24
退職給付費用	27	24
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
その他	2,437	2,447
販売費及び一般管理費合計	6,419	6,276
営業利益	1,592	1,974
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	85	82
負ののれん償却額	86	-
持分法による投資利益	31	70
その他	129	140
営業外収益合計	336	297
営業外費用		
支払利息	27	27
支払補償費	31	6
その他	64	20
営業外費用合計	124	54
経常利益	1,804	2,218
特別利益		
固定資産売却益	60	7
投資有価証券売却益	117	0
受取保険金	79	36
特別利益合計	257	44
特別損失		
固定資産除却損	31	12
減損損失	176	28
会員権評価損	-	7
その他	-	1
特別損失合計	207	49
税金等調整前四半期純利益	1,855	2,212
法人税、住民税及び事業税	476	550
法人税等調整額	152	146
法人税等合計	629	696
四半期純利益	1,225	1,516
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,219	1,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	257	523
為替換算調整勘定	△53	△178
退職給付に係る調整額	△80	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	18
その他の包括利益合計	118	279
四半期包括利益	1,344	1,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341	1,803
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△7



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,430	4,748	105	39,284	—	39,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	0	1,608	1,631	△1,631	—
計	34,453	4,748	1,713	40,916	△1,631	39,284
セグメント利益	1,318	147	114	1,580	12	1,592

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,804	4,781	183	36,768	—	36,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	1,446	1,456	△1,456	—
計	31,814	4,781	1,629	38,225	△1,456	36,768
セグメント利益	1,702	115	131	1,949	25	1,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。